

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,781,977	固定負債	2,697,557
有形固定資産	15,354,749	地方債	2,238,430
事業用資産	9,015,984	長期未払金	-
土地	1,670,584	退職手当引当金	459,127
立木竹	5,696,573	損失補償等引当金	-
建物	6,186,837	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,623,043	流動負債	288,188
工作物	82,687	1年内償還予定地方債	257,163
工作物減価償却累計額	△ 2,801	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,320
航空機	-	預り金	10,704
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,985,745
建設仮勘定	5,148	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	6,006,550	固定資産等形成分	17,130,865
土地	64,372	余剰分(不足分)	△ 2,822,196
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	28,054,765		
工作物減価償却累計額	△ 22,131,238		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,652		
物品	716,969		
物品減価償却累計額	△ 384,754		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	427,228		
投資及び出資金	56,153		
有価証券	10,833		
出資金	45,320		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,243		
長期貸付金	21,216		
基金	334,837		
減債基金	12,409		
その他	322,428		
その他	-		
徴収不能引当金	3,779		
流動資産	1,512,437		
現金預金	162,338		
未収金	1,211		
短期貸付金	3,656		
基金	1,345,232		
財政調整基金	1,345,232		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,294,414	純資産合計	14,308,669
		負債及び純資産合計	17,294,414

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,734,891
業務費用	1,159,604
人件費	417,750
職員給与費	336,981
賞与等引当金繰入額	20,320
退職手当引当金繰入額	△ 7,369
その他	67,817
物件費等	722,706
物件費	266,717
維持補修費	63,785
減価償却費	387,286
その他	4,919
その他の業務費用	19,148
支払利息	6,808
徴収不能引当金繰入額	369
その他	11,971
移転費用	575,287
補助金等	496,752
社会保障給付	17,647
他会計への繰出金	60,389
その他	498
経常収益	89,410
使用料及び手数料	2,831
その他	86,579
純経常行政コスト	1,645,481
臨時損失	16,814
災害復旧事業費	16,770
資産除売却損	44
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,662,295

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,354,832	17,206,669	△ 2,851,837
純行政コスト(△)	△ 1,662,295		△ 1,662,295
財源	1,616,538		1,616,538
税金等	1,437,512		1,437,512
国県等補助金	179,027		179,027
本年度差額	△ 45,756		△ 45,756
固定資産等の変動(内部変動)		△ 75,398	75,398
有形固定資産等の増加		267,163	△ 267,163
有形固定資産等の減少		△ 387,351	387,351
貸付金・基金等の増加		262,530	△ 262,530
貸付金・基金等の減少		△ 217,740	217,740
資産評価差額	△ 406	△ 406	
無償所管換等	-	-	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 46,163	△ 75,804	29,642
本年度末純資産残高	14,308,669	17,130,865	△ 2,822,196

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	1,734,891		
業務費用	1,159,604		
人件費	417,750		
職員給与費	336,981		
賞与等引当金繰入額	20,320		
退職手当引当金繰入額	△ 7,369		
その他	67,817		
物件費等	722,706		
物件費	266,717		
維持補修費	63,785		
減価償却費	387,286		
その他	4,919		
その他の業務費用	19,148		
支払利息	6,808		
徴収不能引当金繰入額	369		
その他	11,971		
移転費用	575,287		
補助金等	496,752		
社会保障給付	17,647		
他会計への繰出金	60,389		
その他	498		
経常収益	89,410		
使用料及び手数料	2,831		
その他	86,579		
純経常行政コスト	1,645,481		
臨時損失	16,814		
災害復旧事業費	16,770		
資産除売却損	44		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	1,662,295		
財源	1,616,538		
税収等	1,437,512		
国県等補助金	179,027		
本年度差額	△ 45,756		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 75,398	75,398
有形固定資産等の増加		267,163	△ 267,163
有形固定資産等の減少		△ 387,351	387,351
貸付金・基金等の増加		262,530	△ 262,530
貸付金・基金等の減少		△ 217,740	217,740
資産評価差額	△ 406	△ 406	
無償所管換等	-	-	
その他	0	-	
本年度純資産変動額	△ 46,163	△ 75,804	29,642
前年度末純資産残高	14,354,832	17,206,669	△ 2,851,837
本年度末純資産残高	14,308,669	17,130,865	△ 2,822,196

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,358,884
業務費用支出	783,597
人件費支出	429,398
物件費等支出	335,420
支払利息支出	6,808
その他の支出	11,971
移転費用支出	575,287
補助金等支出	496,752
社会保障給付支出	17,647
他会計への繰出支出	60,389
その他の支出	498
業務収入	1,592,535
税込等収入	1,438,215
国県等補助金収入	52,390
使用料及び手数料収入	2,831
その他の収入	99,099
臨時支出	16,770
災害復旧事業費支出	16,770
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	216,881
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	526,918
公共施設等整備費支出	267,163
基金積立金支出	257,655
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,100
その他の支出	-
投資活動収入	340,854
国県等補助金収入	126,637
基金取崩収入	207,738
貸付金元金回収収入	6,459
資産売却収入	21
その他の収入	-
投資活動収支	△ 186,064
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	244,600
地方債償還支出	232,600
その他の支出	12,000
財務活動収入	249,400
地方債発行収入	249,400
その他の収入	-
財務活動収支	4,800
本年度資金収支額	35,618
前年度末資金残高	116,016
本年度末資金残高	151,634
前年度末歳計外現金残高	10,292
本年度歳計外現金増減額	412
本年度末歳計外現金残高	10,704
本年度末現金預金残高	162,338

# 注記

## 【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っております。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
合計			

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

### (3) その他主要な偶発債務 該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	6.4 %
将来負担比率	— %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
予定額 — 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
継続費繰越額（一般会計） — 千円  
繰越明許費（一般会計） 134,155 千円  
事故繰越額（一般会計） — 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
土地 1,670,584 千円内、売却可能 — 千円  
立木竹 5,696,573 千円内、売却可能 — 千円  
建物 1,563,794 千円内、売却可能 — 千円  
工作物 6,003,412 千円内、売却可能 — 千円  
物品 332,215 千円内、売却可能 — 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 ー 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金の繰替運用の資金額 ー 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 1,917,243 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |              |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模                    | 1,279,672 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | ー 千円         |
| ウ. 将来負担額                     | 3,072,265 千円 |
| エ. 充当可能金額                    | 3,730,436 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | ー 千円         |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 185,712 千円   |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当する事象はありません。 ー 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 ー 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 216,881 千円   |
| 投資活動収支（基金を除く）      | △ 186,064 千円 |
| 財務活動収支             | 4,800 千円     |
- ② 既存の決算情報との関連性  
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	20,320 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	459,127 千円
ウ. 減価償却費	387,286 千円
エ. 資産除売却損	－ 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	21,321 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	453,471 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。